

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月25日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 室田 善弘 (TEL) 027 (345) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績 (平成26年2月21日～平成26年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	27,163	2.1	936	490.8	1,163	158.7	961	327.6
26年2月期第3四半期	26,603	△3.0	158	△44.8	449	△12.9	224	△9.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第3四半期	86 83		—					
26年2月期第3四半期	20 30		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	20,510	11,479	56.0
26年2月期	19,472	10,500	53.9

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 11,479百万円 26年2月期 10,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	△0.2	300	△3.8	550	△17.7	300	24.4	27.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期3Q	11,172,300株	26年2月期	11,172,300株
27年2月期3Q	95,848株	26年2月期	94,451株
27年2月期3Q	11,077,251株	26年2月期3Q	11,078,506株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、株高や円安の追い風を受けて、特に輸出関連企業を中心に相次ぎ好業績を発表するなど、景気は回復基調で推移いたしました。反面、日本銀行の追加金融緩和の発表や米連邦準備制度理事会の量的緩和終了の決定を受けて急激に円安が進み、内需関連企業にとっては原材料価格の更なる高騰が懸念されることなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費税増税による消耗品等の売上の伸び悩みは、緩やかに改善しつつあるものの、夏の天候不順による季節商品の不振等、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は「顧客満足に向け組織で行動する」を当事業年度のテーマに掲げ、本部と店舗が一丸となり、サービスレベルの向上に取り組み、お客様第一主義を実践してまいりました。具体的には「上場20周年」と銘打ち大型チラシの掲載や当社出店地域でのイベント協賛を行うなど、各種販促施策を行い、当社出店地域でのブランディングに努める一方、埼玉県さいたま市に新たな営業拠点、「ビジネスセンター大宮」を開設し、更なる営業基盤の強化に努めてまいりました。店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として本年6月に「ホームセンターセキチュー行田店」を閉鎖いたしました。

当第3四半期会計期間におきましては、11月に入っても気温が下がらず、灯油や暖房用品等一部商品の売上が伸び悩みましたが、秋口は天候に恵まれた影響で、園芸用品等の外回り用品が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は271億6千3百万円(前年同期比2.1%増)となりました。営業利益は9億3千6百万円(同490.8%増)、経常利益は11億6千3百万円(同158.7%増)、四半期純利益は9億6千1百万円(同327.6%増)となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末と比べ9億6千3百万円増加し、86億8千4百万円となりました。これは、たな卸資産が2億3千1百万円減少しましたが、現金及び預金が7億9千8百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ7千4百万円増加し、118億2千5百万円となりました。これは、保険積立金が1億7千3百万円減少しましたが、投資有価証券が2億円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて10億3千7百万円増加し、205億1千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ3億6千6百万円増加し、73億8千6百万円となりました。これは短期借入金3億円減少しましたが、買掛金が4億4千7百万円、未払法人税等が1億7千4百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ3億6百万円減少し、16億4千4百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が3億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べ5千9百万円増加し、90億3千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ9億7千8百万円増加し、114億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が8億5千1百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の実績は、利益面において通期の利益予想を上回り順調に推移しました。

これは消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が想定より軽微であったこと、前期に発生した雪害被害の復旧需要を取り込めたこと、第3四半期累計期間に計画していた設備投資の時期が一部ズレ込んだこと等が要因であります。

今後の見通しにつきましては、円安が急激に進行したため、仕入れ価格の高騰が懸念されること、ズレ込んでいた設備投資を実行予定であること等から、利益面を圧迫する可能性があり、平成26年4月3日に公表しました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,344	1,430,653
売掛金	451,913	605,199
たな卸資産	6,093,950	5,862,292
その他	542,629	786,445
流動資産合計	7,720,838	8,684,591
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,999,655	2,863,028
土地	2,782,015	2,767,386
その他(純額)	746,573	750,647
有形固定資産合計	6,528,243	6,381,062
無形固定資産	349,564	527,162
投資その他の資産		
差入保証金	3,830,941	3,764,355
その他	1,097,041	1,190,266
貸倒引当金	△54,423	△37,433
投資その他の資産合計	4,873,559	4,917,189
固定資産合計	11,751,367	11,825,414
資産合計	19,472,206	20,510,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,021,637	5,469,017
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	400,044	400,044
未払法人税等	148,227	322,638
賞与引当金	89,614	21,643
賃借契約損失引当金	21,610	36,920
その他	1,039,524	1,136,428
流動負債合計	7,020,658	7,386,692
固定負債		
長期借入金	696,494	396,461
役員退職慰労引当金	634,491	666,730
賃借契約損失引当金	16,291	1,323
資産除去債務	258,936	263,125
その他	344,357	316,578
固定負債合計	1,950,570	1,644,219
負債合計	8,971,228	9,030,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,961,377	4,812,404
自己株式	△37,091	△37,766
株主資本合計	10,404,161	11,254,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,816	224,578
評価・換算差額等合計	96,816	224,578
純資産合計	10,500,977	11,479,092
負債純資産合計	19,472,206	20,510,005

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	26,603,006	27,163,122
売上原価	19,550,554	19,580,883
売上総利益	7,052,452	7,582,239
販売費及び一般管理費	6,893,982	6,645,958
営業利益	158,470	936,281
営業外収益		
受取利息	34,087	31,503
受取配当金	8,630	8,481
受取賃貸料	361,302	379,081
その他	179,625	89,112
営業外収益合計	583,645	508,179
営業外費用		
支払利息	10,193	6,389
賃貸収入原価	241,246	246,689
その他	41,047	28,072
営業外費用合計	292,487	281,150
経常利益	449,628	1,163,310
特別利益		
受取保険金	-	187,468
特別利益合計	-	187,468
特別損失		
減損損失	97,403	50,980
特別損失合計	97,403	50,980
税引前四半期純利益	352,224	1,299,799
法人税、住民税及び事業税	85,086	427,161
法人税等調整額	42,199	△89,168
法人税等合計	127,286	337,992
四半期純利益	224,937	961,806

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。